

令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01853	事務事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ
				内線番号	5185
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和26年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	02 予防費			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第53条の健康きりしま21）

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
65歳以上の市民を対象に、無料で、市内各地区公民館や保健センター等で検診車による胸部レントゲン撮影を実施。（対象者にお知らせ票を送付。事前に設定した日程通りに各地区を巡回し、集団検診する） レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するように指導する。6か月経過しても精密検査未受診の場合は、電話や訪問にて受診勧奨を行う。						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	
ア 結核検診受診者数	人	10,093	11,619	8,533	9,000	
イ						
ウ						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 65歳以上の市民	65歳以上の市民	人	34,028	35,031	34,437	35,458
イ						
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 結核が早期に発見できる	結核検診受診率	%	28.90	34	24.77	30
イ 結核が早期に発見できる	発見された結核患者数	人	0	0	0	0
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）	
BCG予防接種は他の予防接種と併せて接種に関する周知を図る。 結核検診については、新型コロナウイルス感染症予防のため、会場での密接・密集を避けるように検診内容の工夫や見直しが必要である。 また、結核単独実施となった為、結核検診と肺がん検診の重複受診を避けるために、通知内容の工夫が必要である。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	20,444	14,402	11,982	14,735	14,735	
事業費	千円	20,444	14,402	11,982	14,735	14,735	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
結核検診受診者数：8,533人  ※令和 2年度からBCG予防接種については、結核予防事業から予防接種事業（健康増進課）に変更しています。	新型コロナウイルス感染症予防対策をしながらの検診となり、当初の日程を変更し実施した。そのため、セット検診（肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診）を先に受診する機会があり、セット検診で結核・肺がん検診を受診した市民が増加し、結核検診の受診者数が減少したと考えられる。 結核検診は、問診票記載が不要のため、手間を省くことができ高齢者への配慮にも繋がっている。

事務事業番号	01853	事務事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>			
A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はある程度ある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
		C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性			⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A	法律改正により、BCG接種を予防接種事業で定期予防接種で実施することは妥当である。また、結核検診（胸部レントゲン）は感染症に基づくが、結核予防対策であるため、そのまま結核予防事業とすることが妥当である。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	結核検診については、新型コロナウイルス感染症予防のため、会場での密接・密集を避けるように検診内容の工夫や見直しが必要である。 セット検診の時期と重なるため、肺がん検診を受診する65歳以上の市民は結核健診も同時に受診することから、再度結核検診を受診する必要があることの周知を図る必要がある。					
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	結核検診は新型コロナウイルス感染症予防の対策をとりながら、検診が安全に実施できるよう、検診会場の見直しや時期の検討を行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01865	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木真利子
基本事業名	001	妊娠前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ
				内線番号	5184
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	03 母子保健費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	母子保健法第15条、母子保健法第16条 健康きりしま21(第3次)、霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>					
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）					
妊娠の届出があった住民に対し、母子健康手帳の交付及び資料配布を行う。妊婦情報の記入をしてもらい、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の日常生活の過ごし方、各種制度の説明や妊娠・出産・育児に関する相談及び保健指導を行う。					
実施日：各総合支所の相談日に合わせて実施する。 9：00～11：00 （福山⇒月曜日、霧島・すこやか⇒火曜日、牧園⇒水曜日、横川⇒木曜日、溝辺⇒金曜日）					
実施場所：霧島市役所健康増進課（国分） 保健センター（すこやか・霧島・横川） 総合支所市民福祉課（牧園・溝辺・福山）					
①活動指標（事務事業の活動量）					
	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 母子健康手帳交付件数	件	1,110	1,200	1,067	1,200
イ					
ウ					
(2) 事務事業の目的					
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア 妊婦	妊娠届出数	件	1,018	1,100	987
イ					
ウ					
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア 妊娠初期に交付を受け、妊娠中の健康管理に活かすことができる。	妊娠届出者のうち11週以内に届出を行った者の割合	%	90.20	93	90.98
イ					
ウ					
(3) 総合計画との関係					
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）					
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。					

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）		
母子健康手帳交付時情報により妊婦のリスク管理を行い、妊娠前から継続した支援が必要と判断される場合には、地区担当保健師・関係医療機関と連携しているが、主に産後からの関わりになっているため、妊娠期の継続支援の時期や方法についてある程度統一した取り組みを検討していく必要がある。また他事業である妊婦健診結果も勘案して継続支援ができるような工夫が必要である。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	1,044	1,025	1,006	855
			事業費	千円	1,044	1,025	1,006	855

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
母子健康手帳発行数 1,067冊 【内訳】 新規母子健康手帳発行数 合計 996冊 転入妊婦の妊婦健診票綴り発行数 合計 71冊	妊娠・出産・育児に対して不安を抱えている妊婦に対し、安心して妊娠・出産・育児ができるよう保健師による相談や保健指導を行い支援した。 母子健康手帳交付時情報により妊婦のリスク管理を行い、妊娠前から継続した支援が必要と判断される場合には、地区担当保健師・関係医療機関と連携し、妊娠期からの出産に向けて電話や訪問による支援に努めた。またその際、妊婦健診結果も勘案して支援した。

事務事業番号	01865	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 法に基づいた事業であり、全ての妊婦に対して交付するため、母子の切れ目ない支援の開始となることから、妊娠期からの継続支援に繋がっている

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	関係医療機関との情報共有を行なうことで、妊娠11週以内の妊娠届出勧奨への協力依頼を含めた早期支援開始に繋がっているため、今後も連携して取り組める関係づくりを続ける。母子健康手帳交付時より全ての妊婦を母子保健コーディネーターが把握し、ハイリスク妊婦は地区担当保健師へ繋ぎ、妊娠から出産、育児までの支援を切れ目なく実施できるよう努める。母子健康手帳交付時の情報により妊婦のリスク判断を行い、リスクに応じた支援を行っているが、切れ目なく継続した支援が必要と判断されるケースに支援が来ているかの確認や、さらにリスク内容を吟味し支援出来るような工夫が必要である。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	関係医療機関との情報共有を行い、妊娠11週以内の妊娠届出勧奨への協力依頼を含めた早期支援開始のためにも、今後も連携して取り組める関係づくりを続ける。母子健康手帳交付時より全ての妊婦を母子保健コーディネーターが把握し、ハイリスク妊婦は地区担当保健師へ繋ぎ、妊娠から出産、育児までの支援を切れ目なく実施できるよう努め、リスクの高い妊婦はこども・くらし相談センターにつないでいく。 主な経費 消耗品費、印刷製本費					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01866	事務事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	001	妊娠前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ	
				内線番号	5182	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21・子ども・子育て支援事業計画・障がい者計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
乳幼児を対象に健康診査を実施する。実施方法は集団健診と個別健診（医療機関委託）						
【集団健診】1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査						
内容：計測、検尿、問診、医師診察、歯科医師診察、フッ化物歯面塗布、保健指導、栄養指導、歯みがき指導						
場所：国分保健センター及びすこやか保健センター						
【個別健診】3～4か月児健康診査・9～11か月児健康診査・2歳児歯科健康診査						
内容：計測、問診、医師診察、保健指導、栄養指導、歯科医師診察・歯科指導（2歳児のみ）						
場所：委託医療機関						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	
ア	集団健康診査の実施回数	回	132	124	96	96
イ	健康診査の受診者数（延べ）	人	4,897	5,172	5,500	5,500
ウ						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）						
	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア	乳幼児	集団（1歳6か月、3歳）	人	2,046	2,500	2,500
イ	乳幼児	委託（乳児、9～11か月、2歳）	人	2,853	3,850	3,850
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）						
	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア	健診を受診してもらう	受診率（1歳6か月、3歳）	%	95.80	97	98
イ	健診を受診してもらう	受診率（乳児、9～11か月、2歳）	%	84.50	88	88
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。						
また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）	
乳幼児の健康・発達や保護者への育児支援が必要な家庭等について、各健康診査受診後の継続した切れ目のない支援を行うため地区担当保健師との更なる連携が必要である。また、健康診査未受診の家庭は、何らかの支援が必要な家庭が多いこともあり、未受診訪問時の支援の充実と関係機関との連携に取り組む必要がある。		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	26,138	29,826	30,322	27,885
事業費	千円	26,138	29,826	30,322	27,885		

5. 令和2年度の実績及び成果							
(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>			
【集団健診】	対象者数	受診者数	受診率	コロナ禍においても、感染症対策を万全に行い、健診を実施した。健診を受診することで、乳幼児の疾病の早期発見・早期治療につながり、また発育発達に必要な保健指導を行うことにより、保護者の育児不安等の軽減、解消に結びついた。 1歳6か月児・3歳児健康診査については、初回通知から2か月過ぎても未受診の者に対して、地区担当保健師が速やかに夜間訪問等を実施し、必要に応じてこども・くらし相談センター等と連携し、虐待予防を行った。 個別健診の結果から把握した情報についても、健診担当から地区担当保健師へつなぎ、必要に応じて保健指導を行った。			
・1歳6か月児健康診査	62回	1,142人	1,115人				97.6%
・3歳児健康診査	62回	1,245人	1,202人				96.5%
【個別健診】医療機関委託							
・3～4か月児健康診査	999人	983人	98.4%				
・9～11か月児健康診査	995人	947人	95.2%				
・2歳児歯科健康診査	1,260人	925人	73.4%				

事務事業番号	01866	事務事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A 理由 本事業は、母子保健法第12条（健康診査の実施）、13条（健診の受診勧奨）及び発達障害者支援法第5条（発達障害の早期発見）に基づき実施しており、健診を行うことは市の重要な責務であり、廃止できない。また、対象者への通知は全対象に個別通知し、また健康診査の受診費用は対象の市民は全て無料でを行っているため公平である。乳幼児健診を実施することで、疾病の早期発見・早期治療や発達が心配される児の支援に繋がる。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)>（組織決定）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	乳幼児の健やかな成長を支援するために重要な機会である健康診査を、安心して受けてもらうために、集団健診会場での感染症対策を徹底する。切れ目ない支援を充実するため、各健康診査を通じ健康・発達面で保護者への育児支援が必要な家庭等について、地区担当保健師と連携して支援を継続する。また、健康診査未受診者の状況については早期に把握し、必要に応じてこども・くらし相談センターなどの関係機関と連携を行う。経過観察の必要な子どもについては親子教室・育児相談等につなぎ、必要に応じてこども発達サポートセンターの相談や教室等につないだり、療育機関につないでいく。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	各健康診査の結果から、支援が必要な対象者には地区担当保健師や関係機関と連携しながら継続的な支援を行う。未受診者の状況把握を確実にし、受診勧奨や関係機関との連携を行う。 【主な経費】報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、扶助費					

8. 2次評価結果（担当部長評価）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01867	事務事業名	母子保健推進員活動事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	001	妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ	
				内線番号	5183	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）		
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
すべての子どもが健やかに生まれ育つために、乳幼児並びにその保護者の現状把握や身近な相談役としての活動を行うことを目的に母子保健推進員を設置し、市が地域ごとに委嘱する。						
主な活動：						
①生後4か月までの乳児並びにその保護者の訪問（こんにちは赤ちゃん事業）						
②把握した母子保健上の問題を行政に連絡する						
③子育て情報提供						
④母子保健事業への協力						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	
ア	母子保健推進員数	人	59	54	59	59
イ	訪問活動件数	件	349	256	360	360
ウ						
(2) 事務事業の目的						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア	生後4か月までの乳児	出生数（年）	人	1,054	1,230	1,230
イ	生後4か月までの乳児を持つ保護者	妊娠届出数	人	1,018	1,200	1,200
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア	成長発達が確認される	訪問活動件数	件	349	680	680
イ	不安を把握する	訪問活動件数	件	349	680	680
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。						
また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）			
妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実を掲げている。そのため、母子保健推進員による生後4か月未満までの訪問率の向上を図り早期支援に繋げる必要がある。また、母子保健推進員の研修会を充実し、資質の向上に努める。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	286	286	148	232	232
			県支出金	千円	286	286	148	232	232
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	35	287	166	233	233
			事業費	千円	607	859	462	697	697

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
(活動実績) 訪問件数 256件 ・生後4か月までの母子の訪問 239件 ・生後4か月以降の母子の訪問 17件 研修会参加 62人 (その他活動状況) ・電話連絡 55件 ・訪問不在 46件	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で訪問を中止した期間があり、例年と比べると訪問件数は少なくなっている。訪問再開後は、感染症予防について母子保健推進員と情報共有を図り、安心して訪問活動が行われるよう取り組んだ。また、訪問活動については、乳幼児並びにその保護者の現状把握や、身近な相談役としての活動がなされ、支援の必要な方については、把握し速やかに報告を受けることで、その後の支援に活かせた。母子保健推進員に対しては、活動に必要な研修会を企画し活動にあたっての資質向上に努めた。

事務事業番号	01867	事務事業名	母子保健推進員活動事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A 理由 少子化と核家族化の進行により、産後うつや児童虐待の増加が予測されることから、厚生労働省の推奨する「こんにちは赤ちゃん事業」の推進や児童虐待予防の観点から地域の身近な子育ての相談役として母子保健推進員活動は必要であり、母子保健推進員が訪問して乳幼児並びにその保護者の現状把握をし、行政へ情報を提供する。そのことで、スムーズに支援が開始され、健康が保持・増進されることになり、基本事業の意図に結びついており継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	産後の支援の必要な方を速やかに把握し、地区担当保健師や関係機関への継続的な支援に繋げ、母子に対する支援の充実を図る。 さらに、母子保健推進員に対しては、研修会を行い資質の向上に努め、活動にあたっての不安解消を行う。 妊娠前から乳幼児期までの切れ目ない支援の充実のため、母子保健推進員による生後4か月未満までの訪問率の向上を図り早期支援に繋げる必要がある。また、訪問時は感染症予防に努め双方ともに安心して訪問ができる体制づくりを行う。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	産後の支援の必要な方を速やかに把握し、地区担当保健師や関係機関への継続的な支援に繋げ、母子に対する支援の充実を図る。 さらに、母子保健推進員の資質向上のため活動に必要な研修会を企画し参加を促していく。 【主な経費】報償費、消耗品費、通信運搬費					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01868	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木 真利子
基本事業名	001	妊娠前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ
				内線番号	5184
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	03 母子保健費			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	母子保健法第10条・11条・17条、霧島市家庭児童相談員設置事項 健康きりしま21(第3次)、霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）							
出生連絡票や産後様子伺いの電話等により、産後の訪問希望を把握し、希望した産婦・新生児（乳児）を保健師・在宅助産師が訪問し、出産後の早期介入により育児支援の充実を図る。他市から里帰り出産し、希望した場合にも同様に訪問を実施する。 出生後の訪問以外にも、健診未受診の場合や子育てに困難さがある場合は、妊娠前から乳幼児期・学童期へも必要に応じ訪問指導を行い、虐待予防の観点も視野に入れて支援を行う。							
①活動指標：7 在宅助産師が実施した新生児・乳児及び産婦への訪問件数（延べ）							
① 母子訪問事業中、7の件数を除いた保健師（在宅保健師含む）の訪問件数（延べ）							
①活動指標（事務事業の活動量）							
	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）		
ア	助産師新生児訪問件数（延べ）	件	1,075	1,100	935	1,100	
イ	母子訪問件数（延べ）	件	790	800	821	830	
ウ							
(2) 事務事業の目的							
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	
ア	新生児	出生数(年)	人	1,054	1,230	938	1,230
イ	産婦	妊娠届出数	人	1,018	1,200	987	1,200
ウ							
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）	
ア	成長発達が確認できる	助産師の新生児訪問件数（延べ）	件	1,075	1,100	935	1,100
イ	不安が解消される	助産師の新生児訪問件数（延べ）	件	1,075	1,100	935	1,100
ウ							
(3) 総合計画との関係							
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）							
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）	
母子健康手帳交付時に支援の必要性に応じリスク分けし、妊娠前から支援を実施しているが、今後は妊婦健診結果も含めた支援を行なっていくよう工夫が必要である。支援の必要性に応じ妊娠・出産後とリスク分けを行なっているが、リスク内容やリスクの判断・支援の方法等について、ケース支援を積み重ねる中で検討する。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	678	628	691	693
		県支出金	千円	678	628	691	693
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	990	930	690	967	1,147	
事業費	千円	2,346	2,186	2,072	2,353	2,533	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・妊婦 18人（延 22人） ・産婦 584人（ 716人） ・新生児 118人（ 132人） ・未熟児 62人（ 71人） ・乳児 440人（ 544人） ・幼児 223人（ 271人） 計 1,445人（延 1,756人）	産前・産後の訪問希望者に対して訪問を実施することで、出産・育児不安や授乳に関する相談等、妊産婦の状況把握や育児支援ができた。また、健診未受診児を訪問することで、子どもの状況の把握、家庭環境、安否の確認ができ、必要な支援へ繋げることができた。 育児に困難さを感じる家庭へは、妊娠期からの継続的な訪問をすることで虐待予防に努めた。コロナ禍で訪問希望しない場合もあったが、訪問希望者へは外出制限で孤立感を訴える妊産婦への支援に繋がった。

事務事業番号	01868	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 法に基づいた事業であり、早期に訪問し支援することで、虐待予防や子どもの健全育成への支援に繋がっている

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	妊娠期から切れ目ない支援として、支援の必要性に応じリスクの判断を行っているが、出産を迎えケースの状況に変化があった場合のリスク判断の見直しや支援方法・支援時期について検討する必要がある。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	母子健康手帳交付時面談やおめでとうコールを中心として支援を行い、産科を中心とした医療機関から情報を得つつ、妊娠・出産・育児におけるリスク判断を見直し、支援の必要な母子への早期介入を行なっていく。 【主な経費】報償費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01878	事務事業名	母子相談事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木 真利子
基本事業名	001	妊娠から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ
				内線番号	5182
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭40年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	03 母子保健費			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
発育・発達不安や育児不安がある保護者と乳幼児を対象に、親子教室や乳幼児育児相談、心理相談を実施し、保護者の育児不安の軽減と児の成長発達を支援する。 【親子教室（きらきら教室）】1.6歳児健診後に発達に不安がある幼児と育児不安のある保護者に対して児の発達の経過観察や育児不安の軽減を行い、必要に応じて療育施設等を紹介。●内容：自由遊び、課題遊び、個別相談等 ●対象者：1～2歳児とその保護者 ●実施回数：うさぎ教室及びびりす教室：各月1回実施（24回／年）●従事者：保育士・臨床心理士・作業療法士・保健師・（ボランティア） 【心理相談・すくすく発達相談】子育てに不安のある保護者や、1.6歳児健診時等に発達に不安のある幼児とその保護者に臨床心理士が個別相談を行い、必要に応じて療育施設等を紹介。●実施回数：心理相談：12回／年・すくすく発達相談：36回／年 【乳幼児育児相談】●内容：身体計測、栄養、歯科、母乳等の相談 ●対象者：乳幼児とその保護者 ●実施回数：月1回実施（12回／年）●従事者：助産師・栄養士・歯科衛生士・保健師						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）	
ア	乳幼児育児相談相談者数（延）	人	528	460	266	280
イ	心理相談相談者数（延）	人	94	100	91	100
ウ	親子教室参加者数（延）	回	171	230	107	120
②対象（誰に、何を対象にしているのか）						
	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア	0～6歳児	0～6歳児の数	人	8,042	8,030	7,836
イ	0～6歳児の保護者	0～6歳児の数	人	8,042	8,030	7,836
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）						
	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア	発育・発達の経過がわかる	親子教室・育児相談・心理相談の参加者（延）	人	793	790	464
イ	発育・発達不安が軽減される	親子教室・育児相談・心理相談の参加者（延）	人	793	790	464
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）	
親子教室の継続参加を促すため、従事スタッフと教室のあり方について協議を行っていき、育児不安への支援、健診の事後フォローも含めて、疾病の早期発見、育児不安の解消に努める。また、各相談後に療育の必要な児を関係機関の支援に繋がるよう支援していく必要がある。育児相談は、産後の訪問や健診後のフォローの場として案内し、周知を行い幅広く利用してもらうよう努めていく。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,269	1,372	1,249	1,372	1,442	
事業費	千円	1,269	1,372	1,249	1,372	1,442	

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
【親子教室】 実施回数 16回 延べ参加者数 107人  【育児相談】 実施回数 12回 延べ参加者数 266人  【心理相談】 実施回数 47回 延べ参加者数 91人	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策をしつつ、子育てに悩む母子を孤立させないために、どのように事業を継続させていくか検討しながら実施した。時間・人数・予約制などの事業方法の見直しを行なったために実績としては参加者数が減少したが、育児不安の解消に努め、必要な場合は関係機関と連携し、また地区担当保健師につないで継続支援を行なうことができた。

事務事業番号	01878	事務事業名	母子相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 母子保健法第10条に基づき実施しており、事業を行うことは市の重要な責務であり、また、発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。育児情報の掲示内容や周知方法の検討や親子教室の未参加者や参加中断者について参加を促したり、相談を行うことで向上の余地はある。乳幼児育児相談を行うことで、保護者の育児不安の解消が図れ、安心して妊娠、出産、子育てするための支援に繋がっている。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、昨年度と同様の方法で実施していく。各相談後に療育の必要な児が適切な支援につながるように関係機関と連携し、地区担当保健師とともに支援していく必要がある。育児相談は産後の訪問後のフォローや育児不安等への相談の場として幅広く利用してもらうように努めていく。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	育児に不安がある保護者の相談や教室参加後の支援を、地区担当保健師や関係機関と連携をとり継続的に行なっていく。 【主な経費】報償費、消耗品費、通信運搬費					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01881	事務事業名	各種がん検診事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健第1グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	内線番号	5185
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康増進法施行規則第4条の2第5号
					健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>					
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）					
がんの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診を実施。 <各種がん検診の内容、対象年齢、金額> ①胃がん検診：胃部X線検査、40歳以上の男女(1,000円)②肺がん検診：胸部X線検査、40歳以上の男女(300円)③大腸がん検診：便潜血反応検査(二日法)、40歳以上の男女(600円)④乳がん検診：マンモグラフィー検査、40歳以上の女性(40～49歳1,500円、50～59歳1,000円)⑤子宮頸がん検診：子宮頸部細胞検査、20歳以上の女性(700円) ※70歳以上、もしくは65～69歳の方で後期高齢者医療保険者証をお持ちの方、生活保護世帯の方で減免申請をされた方は無料。 ①～③をまとめてセット検診として実施。登録制で、登録者に検診委託医療機関から案内を通知。 ④～⑤をまとめて女性がん検診として予約制で実施。受診希望者がインターネットや電話で検診委託医療機関に予約する。予約者に検診委託医療機関から案内を通知。 4月1日時点の年齢が21歳の女性には子宮頸がん検診、41歳の女性には乳がん検診の無料クーポン券を交付。					
①活動指標（事務事業の活動量）					
	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア	がん検診の実施日数	日	91	86	92
イ					
ウ					
(2) 事務事業の目的					
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア	がん検診受診希望登録者	人	26,054	27,000	25,724
イ					
ウ					
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア	がん検診を受診できる	人	24,702	27,000	23,250
イ					
ウ					
(3) 総合計画との関係					
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）					
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。					

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）	
セット検診は登録制、女性検診は予約制となっており、受診を希望する市民へ個別通知しているため、登録や予約のない受診者のがん検診の受診状況を把握できていないという課題がある。 検診の待ち時間の長さや、会場設置における駐車場不足など市民からの意見もあり、市民にとって受診しやすい体制づくりについて検討する必要がある。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	331	304	321	298
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	10,644	12,390	9,608	11,233
一般財源	千円	70,537	80,865	65,904	75,993		
事業費	千円	81,512	93,559	75,833	87,524		

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<検診日数> セット検診：国分20日、隼人16日、牧園4日、溝辺・霧島3日、横川・福山2日の合計50日 女性がん検診：国分18日、隼人14日、牧園・溝辺・霧島・横川・福山2日の合計42日 <受診者数> ①胃がん検診：男性1,829人女性2,176人②肺がん検診：男性2,215人女性2,962人③大腸がん検診：男性2,911人女性4,253人④乳がん検診：3,332人⑤子宮頸がん検診：3,572人	コロナ禍でも安心して受診できるように、感染症予防対策を行い検診を実施した。受診者にはマスク着用、体温測定、手指消毒、感染症チェックの間診等の協力をお願いした。特に集団検診であるセット検診では、国分会場を3日間、隼人会場を2日間追加し、通知時期を地区で細かく分けたり、受付時間を延長したり、会場の待合スペースの間隔を空けたりするような対策を行った。セット検診は、日によっては受診者が多く、待ち時間が密となったため、住民からは不安の意見もあった。女性がん検診は予約制のため、密になることはなかった。 感染への懸念から受診控えが見受けられ、肺がん検診以外では受診者が前年度より減少した。

事務事業番号	01881	事務事業名	各種がん検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 がん検診は、健康増進法第19条の2に基づき市町村が行う事業であり、健康きりしま21においても市民の疾患予防と健康管理としてがん検診受診率向上の目標設定し取り組んでいるところである。本市の死亡死因第1位が悪新生物であることから、がんの早期発見、早期治療につなげるためにもがん検診は継続して取り組むべき事業である。受診者の生活スタイルや、安心、安全に受診できるように、受診しやすい検診の体制について再検討する必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性(成果)	拡充		④	②	①	レ
		維持		⑤	③		
		縮小		⑥			
		休廃止(統合含む)	⑦				
			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入(予算)の方向性
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	セット検診は登録制、女性検診は予約制であり、登録や予約のない市民のがん検診の受診状況は把握できていない。がん検診の周知については、市広報誌、市ホームページ等で案内しているが、自治会未加入者など知る機会がない市民もいるため、周知の在り方も検討していく必要がある。また、セット検診は集団検診のため待ち時間の長さや駐車場不足、密になる環境など課題もあり、市民にとって受診しやすい体制づくりについて検討する必要がある。						
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	平成29年度から女性がん検診を予約制にしたことで、検診の待ち時間や駐車場不足が解消し、受診しやすい体制が整った。また、予約制にしたことで人的コストも軽減した。検診委託機関の体制により、インターネットで予約した方の希望者にはメール登録もでき、検診の案内をメールでお知らせすることも可能となった。同様に、セット検診も予約制にすることで受診しやすい体制を整えていく必要がある。今後は、周知の在り方や市のがん検診を受診していない市民の受診状況の把握についても検討していく。						

8. 2次評価結果(担当部長評価)

			評価者	職・氏名	保健福祉部長 林 康治		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業の方向性(成果)	拡充		④	②	①	レ
		維持		⑤	③		
		縮小		⑥			
		休廃止(統合含む)	⑦				
			皆減	縮小	維持	拡大	
(2) 総評	現在予約制を取り入れている女性検診だけでなく、セット検診も予約制にすることで待ち時間や駐車場不足の解決につながると考えられる。このように受診しやすい体制を構築することで、特に仕事や子育てなどで忙しい若い世代の受診率向上が期待できる。また、集団検診では受診できない障害者の個別検診も進めていく必要がある。						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01882	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木真利子
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ
				内線番号	5185
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成14年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	04 健康増進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康増進法施行規則4条の2第3号 健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>					
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）					
B型及びC型肝炎の早期発見、早期治療のため、当該年度（4月1日～翌年の3月31日）中に40歳以上であって、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない方に対し集団による肝炎ウイルス検診を実施する。 受診者は、基本型（B型+C型）600円、C型のみ500円、B型のみ100円の中から選択し、それぞれの受診料を負担するが、節目年齢（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳）の方は無料である。 ただし、非課税世帯及び生活保護受給者の人は、減免申請により受診料は無料となる。					
①活動指標（事務事業の活動量）					
	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 実施回数	回	8	8	8	8
イ 受診者数	人	1,638	1,650	1,811	1,900
ウ					
(2) 事務事業の目的					
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア <small>40歳～75歳の範囲内の市民で過去に肝炎ウイルス検診を受けていない者</small>	40歳～75歳の通知対象者	人	10,449	10,400	9,776
イ <small>40歳以上の節目検診対象者以外で検診を希望する者</small>	40歳以上の節目検診対象者以外で検診を希望する者	人	5	15	3
ウ					15
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア 肝炎ウイルス検診が受けられる	受診率	%	15.60	20	18.52
イ					20
ウ					25
(3) 総合計画との関係					
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）					
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。					

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）		
前年度と比較し、受診率が低下した。受診率については、1回受診機会があった者については対象外となるため、受診率の伸びは少ないのではないかと考える。しかしながら受診していない者が多く受診できるように、他のがん検診等で肝炎ウイルス検診の周知や、受診勧奨の工夫を行う必要がある。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金	千円	2,725	3,272	3,227	3,314
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,904	1,276	1,679	1,308
			事業費	千円	4,629	4,548	4,906	4,622

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
開催回数8回 受診者数 1,811人 【内訳】 B型+C型 1,778人 B型のみ 9人 C型のみ 24人	令和2年度は、受付時間を長くとり密を避けるなど感染対策を徹底し検診を実施した。コロナ禍でも受診者は増加し、受診率も向上した。

事務事業番号	01882	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A 理由 健康増進法に基づいて実施しており、肝炎ウイルス検診を行うことは市の重要な責務である。40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない希望者に受診してもらうことで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理につながる。 また、受診勧奨のはがきの内容の改善や、他のがん検診等での肝炎ウイルス検診の周知、引き続き土日の検診日を設けることで、さらに受診率が向上すると考えられる。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	前年度と比較し、受診者数・受診率は増加した。広報誌等を利用して、受診勧奨したことも増加につながっていると考える。また、休日検診を実施するなど、受診しやすい体制づくりを今後も継続していく。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	今後も、40歳以上の過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない肝炎ウイルス検診受診希望者の受診率向上に努め、精密者へのフォローを確実にを行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01883	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木真利子
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健第1グループ
				内線番号	5070
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	04 健康増進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康増進法第17条第1項・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>					
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）					
生活習慣病の発症、重症化予防、介護を要する状態にならないための予防対策など健康管理に関する教育を、がん検診の受診者や出前講座などを利用して、各保健センター、公民館等で実施する。					
(2) 事務事業の目的					
①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 開催回数	回	199	200	174	190
イ 参加者数（延べ）	人	12,114	13,000	9,414	11,000
ウ					
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア 市民	20歳以上の人口	人	98,765	99,849	100,395
イ					
ウ					
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア 健康に関する正しい知識を得る。	参加者数（延べ）	人	12,114	13,000	9,914
イ					
ウ					
(3) 総合計画との関係					
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）					
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。					
また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。					
さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。					

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）	
KUBシステムを利用した医療費情報や、特定健診の結果データから、地域の問題点を分析し、より地域性に合った健康教育を展開する。引き続き、出前講座、地域のひろは推進事業との連携を行うとともに、セック検診や女性検診会場等でのオーラルフレイル予防や高齢期の身体的フレイル予防に取り組んでいく。高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進に向けても取り組んでいく。		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	549	613	565	613
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,907	4,699	4,583	4,745
		事業費	千円	4,456	5,312	5,148	5,358

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
各種検診会場、出前講座で、保健師・管理栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士等による健康教育を行い、生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策や健康管理に関する正しい知識の普及を図った。 令和 2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、感染防止対策をしながら、健康教育を実施した。 ・174回開催 ・延べ 9,414人	市民を対象に、専門職による健康講話や実技を通して生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策や健康管理に関する正しい知識を普及することができた。また、参加者が日常的に取り組める内容を心掛けた。 令和 2年度は、コロナ禍のため出前講座の機会が少なく、回数・参加者数ともに減少した。

事務事業 番号	01883	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	②	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input type="checkbox"/>	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/>	見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/>	影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/>	影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/>	影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/>	削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/>	削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/>	削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A	健康増進法第17条第1項、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて市が実施すべき事業であり、市民の健康意識の向上や知識の普及のために継続的に実施する必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 ( 成 果 )	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	KDBシステムを利用した医療費情報や、特定健診の結果データから、市民の健康課題を分析し、効果的な健康教育を展開する。引き続き、セット検診や女性検診会場等での健康教育や、出前講座などの機会を利用して、フレイル予防や重症化予防などに取り組んでいく。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	市民が集まる機会を捉え、生活習慣病の発症予防や重症化予防、生活機能低下防止のために、継続的かつ効果的な知識の普及啓発に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 ( 成 果 )	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01884	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健第1グループ
				内線番号	5179
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	04 健康増進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康増進法第17条第1項 健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>					
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）					
総合健康相談：各保健センター等において、気軽にかつ幅広く相談できる窓口を平日に開設し、相談者やその家族等に対して心身の健康に関する指導・助言を行う。必要に応じて、血圧測定・体脂肪率測定等を実施する。 保健師・管理栄養士等の専門職が、高血圧、糖尿病といった生活習慣病やフレイル予防などについて、指導・助言を行う。					
①活動指標（事務事業の活動量）					
	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 開催回数	回	204	210	222	230
イ 相談者数（延べ）	人	2,512	2,700	2,294	2,400
ウ					
(2) 事務事業の目的					
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア 市民	20歳以上の人口	人	98,765	99,849	100,395
イ					
ウ					
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア 健康に関する正しい知識を習得してもらう	相談者数（延べ）	人	2,512	2,700	2,294
イ					
ウ					
(3) 総合計画との関係					
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）					
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。					

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）		
市民が集まる機会を捉え、健康相談を実施する。健診等の事後の来所相談では、栄養媒体の活用、体脂肪の測定など相談内容を充実させ、個人の健診データを活用して相談の効果をあげていく。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金	千円	269	322	261	322
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	144	161	169	161
			事業費	千円	413	483	430	483

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
各保健センター等で健康相談及び各種検診会場・出前講座等において、保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士等の専門職が対応した。  ・222回実施 ・延べ 2,294人	検診の待ち時間に、健康相談の実施に努めたが、令和 2年度は、検診受診者が減少したことで実績は減少した。 保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士等の専門職が相談に対応し、必要に応じて関係機関と連携を図ることで相談者の不安の解消につながった。

事務事業番号	01884	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 健康増進法に基づき実施しており、専門職が健康相談を行うことで、市民が健康に関する正しい知識を習得することができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになるため、継続して実施することが妥当である。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市民が集まる機会を捉え、健康相談を実施する。健診等の事後の来所相談では、栄養媒体の活用、体脂肪の測定など相談内容を充実させ、個人の健診データを活用して効果的な相談を実施していく。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	市民が集まる機会を捉え、周知を図り、健康相談を実施する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01885	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ	
予算科目	04	衛生費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成10年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	内線番号 5185	
	01	保健衛生費				
	04	健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象			1次評価	関連計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
骨粗鬆症検診は、女性検診（乳がん、子宮がん検診）時に、20歳以上で受診を希望する女性に対して踵（しょう）骨超音波法により骨密度測定を実施する。 その後、検診結果を送付し、精密検査が必要な方には医療機関受診を勧める。 当該年度（4月1日～翌年3月31日）中に、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる女性は300円、それ以外の人は990円を負担する。						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）	
ア 実施回数	回	92	82	84	77	77
イ 受診者数	人	1,541	2,200	1,241	1,300	1,350
ウ						
(2) 事務事業の目的						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 20歳以上の女性	20歳以上の女性	人	53,561	54,000	52,794	52,575
イ						
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 骨粗鬆症検診が受診できる	受診者数	人	1,541	2,200	1,241	1,300
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）		
受診しやすい環境を整えるため、引き続き休日の検診も実施する。受診率向上のため、女性検診時に同日実施を継続する。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金	千円	183	276	195	257
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	114	180	96	168
			一般財源	千円	26	138	29	130
			事業費	千円	323	594	320	555

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
骨粗鬆症検診を女性検診（子宮頸がん検診、乳がん検診）と同日に実施している。H29年度から予約制とし、休日にも検診を実施した。 ・84回実施 ・受診者 1,241人	骨粗鬆症の多くは女性であり、女性検診と同日に実施することで受診しやすい環境である。また、令和 2年度は同日に実施される女性検診の間診票を1枚に集約し、わかりやすい通知内容に変更した。 女性検診は予約制であるが、検診当日に追加検査として受診を可能としており、受診しやすい体制を整えている。

事務事業 番号	01885	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 「骨粗鬆症」は女性ホルモンの関わりも大きく、女性検診と同日実施することで女性の関心を深め、予防のための受診を促す機会となっている。若い世代から関心を深めていくためにも、20歳以上の希望者も受診できる環境を整えていくことが今後も必要である。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	受診しやすい環境を整えるため、引き続き休日の検診も実施すると同時に、女性検診時に同時に実施する体制を継続する。受診者の減少がみられるため、検診の必要性なども含め周知方法を検討する。 また、要精密者の精密検診受診率向上にも取り組む必要がある。					
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、女性検診時に希望者に対して骨密度測定をし、検診結果で要精密と判定された受診者には、検診受診後のフォローまで継続して実施する。 検診の周知方法の検討が必要である。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01914	事務事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ第1	
予算科目	06	食育健康推進費	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	内線番号	5185
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	自殺対策基本法	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

- 対象：悩みやストレス、うつ状態等により、日常生活に支障のある方またはその家族
- 予約制で年間24回実施（月2回実施）
- 従事者：公認心理師（精神疾患にも対応できるよう精神科医療機関勤務の公認心理師を配置）、保健師

①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 開催回数	回	24	24	23	24
イ 相談者数	人	44	48	42	48
ウ					

(2) 事務事業の目的						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）	令和 4年度（見込）
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）	令和 4年度（目標）
ア 悩みや不安を相談できる	相談者数	人	44	48	42	48
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。

また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。

さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度（決算）	2年度（当初予算）	3年度（当初予算）	4年度（計画）	
毎月の広報誌やホームページ等での心の健康相談の周知を図り実施する。タイムリーな相談ができるように保健師も相談対応できるような体制、研修等にも参加して力量形成を行う。	事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	120	120	120	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	120	120	110	
		事業費	千円	240	240	230	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
実施回数：23回 相談者数：42人 相談者の内訳 ・年齢：20歳未満8人、20～39歳22人、40～59歳7人、60歳以上5人 ・内容（重複あり）：心の健康づくり32人、精神疾患7人、アルコール関連1人、自殺未遂関連1人、心身の不調3人、虐待人権1人、学校・いじめ3人、職場・メンタルヘルス1人、子育て関連10人	公認心理師の相談は月2回の予約制のため、タイムリーに予約できない場合もある。その場合は保健師が相談を受け対応をしている。心の悩みや不安について相談できる場所が身近にあることを多くの市民が知ることと、一人で抱え込まず自殺予防対策につながる。今後も市広報誌やホームページの活用を継続していく。また、窓口や相談を受ける部署で心の相談を案内するなど、職員からの紹介で心の相談につながることもあった。

事務事業番号	01914	事務事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 自分や家族のことで悩んでうつ状態になったり、中には誰にも相談できずに自殺に追いこまれる場合もある。公認心理師等の専門的な相談を必要としている者もあり、病院受診等への抵抗がある方は受診しなくても専門職へ相談することで悩みが軽くなることも多い。類似の事業はなく、現在では市が実施する必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	悩みや不安について相談できる場所が身近にあることを多くの市民が知ることで、ひとりで抱え込まず、自殺予防につながる。そのため、今後も市広報誌やホームページ等を活用し周知に努める。窓口や他の相談から、心の相談につながることもあったため、職員間や他部署にも心の相談の周知や保健センターとの連携について周知していく必要がある。相談希望者の通知発送後にキャンセルが出た場合に、相談日が迫っている状況で他の相談希望者の都合がつかず空きのままとなる場合があった。多くの相談者がタイムリーに相談できるように通知発送時期の検討や、保健師も研修等に参加し力量形成を行う。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	心の病を持つ市民やその家族が専門職による相談を受けられるように、今後も毎月の市広報誌やホームページ、民生委員等への「心の健康相談」の周知に努める。他部署にも心の相談について周知し、市民が心の悩みや不安について相談できる場所が身近にあることを知ってもらう。急なキャンセルが出た際に空きとならないような体制を作る。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						



令和 3年度 事務事業振返りシート

(令和 2年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01922	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	すこやか保健センター
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木真利子
基本事業名	001	妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ
				内線番号	5182
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	06 食育健康推進費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21・霧島市食育推進計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>					
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)					
●離乳食教室:保護者の離乳食への不安軽減を図り、継続した仲間づくりの機会を持つことを目的に開催している。 <内 容>離乳食の進め方や作り方等の離乳食指導や歯科指導・育児相談。 <従事者>栄養士・保健師・歯科衛生士 <対象者>3~4か月児の保護者 <場 所>すこやか保健センター <実施回数>月1回(年12回) ●7~8か月児教室(平成30年度から):保護者の育児相談等を行う。 <内 容>身体計測・栄養指導・歯科指導・育児相談。図書館によるブックスタートの実施。 <従事者>栄養士・保健師・歯科衛生士 <対象者>7~8か月児とその保護者 <場 所>すこやか保健センター <実施回数>月2回(年24回)					
①活動指標 (事務事業の活動量)					
	単位	平成31年度(実績)	令和 2年度(見込)	令和 3年度(見込)	令和 4年度(見込)
ア 実施回数	回	36	36	38	36
イ 教室参加者数	人	1,045	1,300	798	1,300
ウ					
(2) 事務事業の目的					
②対象(誰に、何を対象にしているのか)	③対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和 2年度(見込)	令和 3年度(見込)
ア 乳児・保護者	出生数(年)	人	1,054	1,230	938
イ					
ウ					
④意図(②対象をどうしたいのか)	⑤成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和 2年度(目標)	令和 3年度(目標)
ア 乳児の健やかな成長と保護者の育児不安を軽減できる	教室に参加した保護者の満足度(参加者アンケート)	%	93.80	94	89
イ					
ウ					
(3) 総合計画との関係					
⑥基本事業の目的、取組方針(総合計画より)					
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。					

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度(決算)	2年度(当初予算)	3年度(当初予算)	4年度(計画)		
保護者から相談される内容をふまえて、資料等の指導媒体を見直し、保護者の離乳食及び食育への理解が深まるよう努める。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
			県支出金	千円	179	185	191	179
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	188	185	192	179
			事業費	千円	367	370	383	358

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
離乳食教室 実施回数 : 12回(月1回) 教室参加者 : 200名(月平均17人)  7~8か月児教室 実施回数 : 26回(月2回、5月と6月のみ3回) 教室参加者 : 598名(月平均23人)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い感染対策として予約制で実施。参加者数の人数制限を行ったため、参加者数の減少になった。しかしながら、離乳食の与え方や歯磨きの方法等を動画にし、ホームページに掲載したことにより教室に参加できない場合でも情報発信できた。 離乳食教室では離乳食の説明や作り方の実演を行った。資料の配布や離乳食のモデルを展示することで、保護者からの具体的な相談を受けやすく、不安軽減につなげることができた。 7~8か月児教室では、乳児健診後の発育・発達状況の確認を行い栄養・歯科・育児指導や9~11か月児健康診査の受診勧奨を行った。支援の必要な対象者については地区担当保健師につなぎ支援を行った。

事務事業番号	01922	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 母子保健法第9条(知識の普及)及び第10条(保健指導)に基づき実施している。子どもと保護者が離乳食に対する知識・情報を得る機会だけではなく、健康状態の確認・育児不安の軽減等ができることから、健康の保持増進に結びつくと考え。教室の案内は、乳児健診の通知と同封し全員に行っているため公平であり、受益者負担はない。保護者等に離乳食及び食育指導を実施することで、成果の向上が期待できる事業であるため継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止 (統合含む)	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入(予算)の方向性						
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	新型コロナウイルス感染症対策をしながら離乳食教室については保護者から相談される内容をふまえて、資料等の指導媒体を見直し、保護者の離乳食及び食育への理解が深まるよう努める。 7~8か月児教室についても感染症対策をしながら、発育・発達の確認をしつつ、保護者のニーズにあった栄養・歯科・育児指導を行っていく。発育・発達の経過観察の必要な子どもや育児不安等のある保護者に対しては地区担当保健師につなぎ支援を行っていく。					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	参加者のニーズに沿った教室内容を検討し、参加者を増やす。 【主な経費】報償費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止 (統合含む)	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						

